



ふくやま 市議会だより



No.53

11月臨時会 12月定例会 2015年(平成27年)2月1日

発行 / 福山市議会 編集 / ふくやま市議会だより編集委員会

〒720-8501 福山市東桜町3番5号
TEL.084-928-1136 FAX.084-920-1104

●今月の表紙●
とんど祭り
(蔵王町第三区町内会)

新春のごあいさつ	2
11月臨時会の概要	2
12月定例会の概要	2
議案の審議結果	3~4
一般質問	5~9
委員会の活動	10
特別委員会の視察報告	12

新春のごあいさつ



小川 真和
議長

皆さまには、お健やかに新春をお迎えのこととお喜びを申し上げます。

福山市議会では、市民の皆さまに市議会をより身近に感じていただけるよう、市民を対象にした議会報告会を毎年、開催しています。また、本会議での議論の活性化を図るため質問方式や答弁者を選択できるなど議会改革に取り組んでいますので、議会の傍聴にもお越しいただきたいと思います。

市民の声を市政に反映させ、皆さまが「心の豊かさ」を実感できる福山の実現に向けて、住民福祉の向上と市政の発展に努めてまいりますようお願い申し上げます。

11月臨時会

平成26年第5回臨時会（11月10日の会期1日間）の概要は次のとおりです。

平成25年度の企業会計（病院、水道、工業用水道、下水道の各事業会計）決算認定について議案を審査した企業会計決算特別委員会の委員長から審査結果の報告があり、採決し、4議案を認定

総務課長が1件の市長専決処分について報告
市長が市政の状況と12議案（平成25年度の一般会計と11の特別会計の歳入歳出決算認定）の提案理由を説明

12議案は、一般・特別会計決算特別委員会を設置して付託（同委員会で11月10日から14日まで審査）

12月定例会



平成26年第6回定例会（12月2日～19日／会期18日間）の概要は次のとおりです。

2日 平成25年度の一般会計と11の特別会計の歳入歳出決算認定について、議案を審査した一般・特別会計決算特別委員会の委員長から審査結果の報告があり、採決し、12議案を認定

総務課長が2件の市長専決処分について報告

「平成26年度一般会計補正予算の市長専決

処分の承認を求ることについて」を承認

市長が市政の状況と16議案の提案理由を説明

8日～11日 議案や市政全般について19人の議員が一般質問

11日質問終了後 市長が16件の追加議案の提案理由を説明

一般会計などの補正予算案12件は、予算特別委員会を設置して付託、それ以外の20議案は所管の常任委員会に付託

12日 4常任委員会でそれぞれ議案を審査

15日・16日 予算特別委員会で議案を審査

19日 議案を審査した4常任委員会と予算特別委員会の委員長から審査結果の報告がありそれぞれの報告について採決し、32議案を原案どおり可決、請願3件は継続審査

人権擁護委員の候補者を推薦するにつき意見を求ることについて同意

※1：9月定例会に提案されたもので、企業会計決算特別委員会（委員18人）を設置して付託し、9月22・24・25日の3日間で審査しました。

※2：10ページの「平成25年度一般会計・特別会計決算を審査」をご覧ください。

この定例会で決まつたこと

(一部をお知らせします)

市長提出議案

■補正予算

- 鞠支所や鞠公民館を地域の交流拠点施設として整備



鞠支所・鞠公民館 完成予想図

- 児童福祉法の一部改正に伴い、放課後児童クラブ事業の設備及び運営に関する最低基準（児童一人当たりの面積、職員の資格、開所時間など）を定めます。（放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定）

■条例

- 神辺町、柳津町など5カ所の地域集会所の改修費助成
- 老朽化したペンギン舎の空調設備の改修
- 山手町の南光池など4カ所の老朽ため池の改修
- 走島小学校、走島中学校及び走島幼稚園を3月31日で廃止します。（市立学校設置条例の一部改正）

■その他

- 公の施設「えほんの国」の指定管理者に、株式会社アイグランを指定します。（指定期間は、平成27年4月1日から3年間）

平成26年第6回定例会 議案の審議結果一覧

全員が賛成した案件

議案名の後の()には付託委員会名を表記しています。

- 平成25年度集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定 (決算特別)
- 平成25年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定 (決算特別)
- 平成25年度母子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算認定 (決算特別)
- 平成25年度誠之奨学資金特別会計歳入歳出決算認定 (決算特別)
- 平成25年度財産区特別会計歳入歳出決算認定 (決算特別)
- 平成26年度一般会計補正予算の市長専決処分の承認を求ること (-)
- 平成26年度国民健康保険特別会計補正予算 (予算特別)
- 平成26年度介護保険特別会計補正予算 (予算特別)
- 小児慢性特定疾患対策協議会条例の廃止 (民生福祉)
- 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定 (文教経済)
- 放課後児童クラブ条例の一部改正 (文教経済)
- 乳幼児等医療費助成条例の一部改正 (民生福祉)
- 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 (民生福祉)
- 建築審査会条例の一部改正 (建設水道)

全員が賛成した案件											
議案名の後の()には付託委員会名を表記しています。											
■消防団員等公務災害補償条例の一部改正 (総務)	水曜会	公明党	誠勇会	市民連合	日本共産党	新政クラブ	無所属 1 2	採結	決果	付託	委員会
■市道路線の認定 (建設水道)											
■平成26年度一般会計補正予算 (予算特別)											
■平成26年度都市開発事業特別会計補正予算 (予算特別)											
■平成26年度国民健康保険特別会計補正予算 (予算特別)											
■平成26年度介護保険特別会計補正予算 (予算特別)											
■平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算 (予算特別)											
■平成26年度病院事業会計補正予算 (予算特別)											
■平成26年度水道事業会計補正予算 (予算特別)											
■平成26年度工業用水道事業会計補正予算 (予算特別)											
■平成26年度下水道事業会計補正予算 (予算特別)											
■職員の自己啓発等休業に関する条例の制定 (総務)											
■職員の配偶者同行休業に関する条例の制定 (総務)											
■議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び特別職の職員に対する期末手当の支給に関する条例の一部改正 (総務)											
■一般職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正 (総務)											
■国民健康保険条例の一部改正 (総務)											
■上下水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 (建設水道)											
■病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 (民生福祉)											
○は賛成、×は反対											
賛否が分かれた案件	水曜会	公明党	誠勇会	市民連合	日本共産党	新政クラブ	無所属 1 2	採結	決果	付託	委員会
■平成25年度一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	×	○	○ ○	認定	決算特別		
■平成25年度都市開発事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	×	○	○ ○	認定	決算特別		
■平成25年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	×	○	○ ○	認定	決算特別		
■平成25年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	×	○	○ ○	認定	決算特別		
■平成25年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	×	○	○ ○	認定	決算特別		
■平成25年度食肉センター特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	×	○	○ ○	認定	決算特別		
■平成25年度商業施設特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	×	○	○ ○	認定	決算特別		
■平成26年度一般会計補正予算	○	○	○	○	×	○	○ ○	可決	予算特別		
■個人情報保護条例の一部改正	○	○	○	○	×	○	○ ○	可決	総務		
■市立学校設置条例の一部改正	○	○	○	○	×	○	○ ○	可決	文教経済		
■母子生活支援施設条例の一部改正	○	○	○	○	×	○	○ ○	可決	民生福祉		
■市立保育所条例の一部改正	○	○	○	○	×	○	○ ○	可決	民生福祉		
■公の施設（えほんの国）の指定管理者の指定	○	○	○	○	×	○	○ ○	可決	文教経済		
■人権擁護委員の候補者を推薦するにつき意見を求める こと	○	○	○	○	×	○	○ ○	同意	—		

賛否は、本会議後に会派等に確認したものです。

議案名の「福山市」等は一部省略して表記しています。

答

①駅に近いため多くの利用
②市役所北玄関前への自転車の駐輪は禁止されているが、その理由と駐輪対策は。

問

①駅前東側の仮設自転車駐車場から歩道へはみ出した自転車で歩行者に支障が生じているが対策は。
②市役所北玄関前への自転車の駐輪は禁止されているが、その理由と駐輪対策は。

自転車駐車場対策は

高田 健司
水曜会

があり、歩道へのはみ出しがある場合は整理員を配置するほか、看板の設置により空き自転車駐車場への誘導を行っている。
②美観上の問題や行事への支障も考えられることから駐輪禁止としている。平成22年に南側駐輪場等を設置し、不足していた来庁者用の駐車台数を確保したが、いまだに北側玄関のすぐ近くまで乗り入れられる実態があり、今後とも駐輪スペースを確保し、北側広場の駐輪禁止の徹底が図られるよう対応する。

この定例会では、議案や市政全般について、19人の議員が一般質問（全員が一問一答方式を選択）を行い、活発な議論を開きました。
その概要は、次のとおりです。

一般質問

会派名など	質問者数
水曜会	4人
公明党	6人
誠勇会	3人
市民連合	2人
日本共産党	1人
新政クラブ	1人
無所属	2人

*一般質問の録画放送を福山市のホームページで見ることができます。

市制施行100周年を記念したマラソン大会は

大田 祐介
水曜会

い町並みと、瀬戸内海を眺めながら走ることができる爽快感や、全国へ景勝地・鞆の浦をアピールできること、また沿道の声援や普段走ることのできないスペシャル感などを総合的に判断して決定した。
②県道福山鞆線を往復することから一定時間通行止めなどを行う。

①鞆の浦コースに決定した理由は。
②交通規制の計画は。
③日程や参加定員等の規模は。
④多くの市民、参加者とともに100周年を祝うにふさわしいマラソンコースとして、鞆の古



あることの確認を行う制度である。平成28年2月下旬で調整しており参加定員等の詳細は決定次第お知らせする。

マイナンバー制度の概要等は

連石 武則
水曜会

平成27年10月から住民票を有する全ての方にマイナンバーが通知され、平成28年1月からは希望者にマイナンバーカードが交付され利用が始まる。

個人情報保護対策として、個人情報の漏えい等リスクを軽減するため、適切な措置を講じていることを各担当部署が点検し、まとめた評価書を個人情報保護審議会で評価・点検を受けることとしておきる制度となるよう取り組む。

*12月定例会の一般質問の録画放送を見る場合

福山市のホームページ → 福山市議会 → 議会中継 → 録画放送はこちらから

→ 開催年：選択してください ▼ → 平成26年 → 平成26年第6回（12月）定例会

答

①毎年継続して受診されないことや若年層の受診率が低迷し取扱い組みは。

②がん検診事業の現状と今後の取り扱い組みは。

問

①特定健康診査の受診率の伸び悩みの要因と今後の取り扱い組みは。

特定健康診査事業とがん検診事業の取り組みは



生田 政代
公明党

①診断結果の「健全度が高い」とはどういうことか。
②市民生活に及ぼす影響は。
③改修が完了するまでの安全性の確保は。

問

①震度5強程度に対する堤体の斜面の安定性、堤体や基礎地盤の液状化の可能性がある土層の

ていることが要因と考える。受診率向上に向け、はがきや電話での個別の受診勧奨や広報紙等での周知・啓発を行っており、今年度10月からは、前年度受診していない方を対象にコールセンターを活用した受診勧奨を実施している。

②直近5年間の5つのがん検診いずれにおいても増加傾向にある。これまで県と協働してはがきによる受診勧奨等を行っており、今年度新たな試みとして、女性スタッフだけによる子宮頸がん検診を実施した。今後も受診しやすい検診の実施に努める。

答

①毎年継続して受診されないことや若年層の受診率が低迷し取扱い組みは。

問

①特定健康診査の受診率の伸び悩みの要因と今後の取り扱い組みは。

産後ケア対策は



中安加代子
公明党

全国的に動物園を取り巻く環境は大きく変化し、単体の動物園だけで、飼育や繁殖を含め運営を考える時代ではなくなりつつある。希少動物の数は減少の一途で、国内各地の動物園が連携して種の保存に取り組む必

問

全国的に動物園を取り巻く環境は大きく変化し、単体の動物園だけで、飼育や繁殖を含め運営を考える時代ではなくなりつつある。希少動物の数は減少の一途で、国内各地の動物園が連携して種の保存に取り組む必

ため池耐震診断結果は



木村 秀樹
水曜会

生した場合、「健全度が高い」とされたため池より、何らかの損傷が生じる可能性が高いこと。
②土砂の流出や流域への浸水被害などが想定され、今後ハザードマップを作成し、避難情報を共有することが重要と考える。

動物園の種の保存への取り組みは



門田 雅彦
公明党

要があると思うが認識は。

これまで種の保存、特に希少動物についてはさまざまな繁殖の課題を克服するべく、公益社団法人日本動物園水族館協会に加盟する園・館と連携しながら繁殖のための動物の貸し借り、いわゆるブリーディングローンの制度を活用、併せて大学とも連携し繁殖に取り組んでいる。

こうした中、今年度アムールヒョウの繁殖に成功しており、引き続き種の保存等に取り組む。

すこやか育児サポート事業で、妊娠、出産に対して不安があるなど継続した支援が必要な方に産科医と連携しながら保健師が訪問し支援を行っている。乳児家庭全戸訪問事業の中では、授乳指導や育児相談も行っている。

今後、国が実施している妊娠・出産包括支援モデル事業の成果を見極め、必要な支援策を検討する。

問 晩婚・非婚化傾向への歯止め対策は。

答 晩婚化、非婚化が進行している背景には、経済・雇用情勢や女性の社会進出、家族や結婚をめぐる価値観の変容、出会いの機会の減少など、さまざまな要因が複

単身世帯の増加に 対処するための施策は

問 晩婚・非婚化傾向への歯止め対策は。

答 晩婚化、非婚化が進行している背景には、経済・雇用情勢や女性の社会進出、家族や結婚をめぐる価値観の変容、出会いの機会の減少など、さまざまな要因が複

合的に存在しているものと考える。本市では今年度から、結婚を希望する若者を応援するため、若者交流支援事業を実施しており、12月には「ふくやまde愛 地域サポートー」の募集を開始した。

また企業サポーターを募集することとしており、平成27年2月には交流イベントを実施する予定とされている。

農林業振興について

問 ①平成21年度から耕作放棄地再生活用モデル事業を実施し、再生された農地は営農再開や市民農園、学校農園等に活用しているが、成果と課題は。

②学校給食への農家による食材の直接納入制度の現状は。



和田 芳明
公明党

問 子どもや若者が一人の消費者として安全に自覚的に行動できるよう、早期からの消費者教育を充実させることが喫緊の課題だと思うが、本市の考えは。

答 近年、悪質商法の手口が巧妙化するとともに、消費者被害も高齢者から低年齢の子どもにまで

消費者教育の充実は



黒瀬 隆志
公明党



消費生活出前講座

意意思決定ができる自立した消費者の育成などを目的としている。本市としては、今後、法の趣旨を踏まえ、国や県の動向を見極める中で必要な対応を検討する。

拡大している。先に施行された消費者教育推進法は、こうした状況を踏まえ、学校や大学、地域などで消費者教育を推進し、被害に遭わない適切な

平成27年度予算編成



宮地 徹二
公明党

問 ①昨年度までに地域団体が

問 新年度の予算編成万針について。

答 一般財源全体が大幅に減少するものと見込まれる中、社会保障関係費が引き続き増加するなど厳しい財政環境で、市税収入も法人市民税の税制改正による影響などにより今後も減少が予測される。

円程度、臨時財政対策債は17億円減少し80億円程度と現時点で見込んでいる。将来世代に過度の負担を先送りしない財政運営を基本に引き続き收支状況を見る中で、繰上償還の実施や減債基金の有効活用などの公債費対策に努め、市債の総額管理を行っていく。

新年度の地方交付税は157億円程度の根幹で、市民負担の公平性の観点からも重要と考え、収納率の向上を図り、自主財源の確保に努める。



佐藤 和也
誠勇会

問 ①平成21年度から耕作放棄地再生活用モデル事業を実施し、再生された農地は営農再開や市民農園、学校農園等に活用しているが、成果と課題は。

②学校給食への農家による食材の直接納入制度の現状は。

中心となつた耕作放棄地解消協議会が25団体設立され、モデル地区として指定。再生された耕作放棄地は、営農再開や市民農園など地域特性を生かした活用をされていく。再生された農地を将来にわたって活用するには、担い手やマンパワーの確保等が課題である。

②昨年度は161人の生産者が59品目、約54トンの農産物を小学校68校、給食センター2所に納入し販売金額も1100万円余りとなつてている。平成23年度からは保育所でもこの制度を実施している。

問 市役所や学校での拉致問題の取り組みは。

答 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律に規定されている地方公共団体の責務を踏まえ、公共施設へ啓発ポスターを掲出し、「ふくやま人権・平和フェスタ」においてもあらゆる差別を禁止することなどを定めた、障がい者権利条約の考え方や、条約の批准に向けて整備された関係法令の趣旨を踏まえ、新たな総合計画を策定することとしている。

拉致問題について



徳山
威雄
誠勇会

問 市役所や学校での拉致問題の取り組みは。

答 拉致問題は重大な人権侵害であり、市民の关心と認識が深まるよう、法務局など関係機関と連携して取り組む。

平成26年1月に全小中学校へ、国が作成したアニメ「めぐみ」のDVDを配付しており、人権教育の視点に立ち、授業で視聴している学校もある。

拉致問題は学習指導要領には取り上げられていないが、社会科の教科書のコラムや一部の資料集には写真や解説があり、授業で扱うこともある。

問 今やわが国は、65歳以上の4人に1人が認知症となり、世界有数の「認知症大国」となりつつあるが、本市でも積極的な施策展開を求める。

①本市の認知症患者の現状と今後の取り組みは。

問 市役所や学校での拉致問題の取り組みは。

答 拉致問題その他の北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律に規定されている地方公共団体の責務を踏まえ、公共施設へ啓発ポスターを掲出し、「ふくやま人権・平和フェスタ」においてもあらゆる差別を禁止することなどを定めた、障がい者権利条約の考え方や、条約の批准に向けて整備された関係法令の趣旨を踏まえ、新たな総合計画を策定することとしている。

認知症対策と認知症外来の新設は



池上
文夫
市民連合

問 今やわが国は、65歳以上の4人に1人が認知症となり、世界有数の「認知症大国」となりつつあるが、本市でも積極的な施策展開を求める。

①本市の認知症患者の現状と今後の取り組みは。

②今後、認知症に対する地域の医療提供体制の状況を見る中で対応を検討する。

問 急速な少子高齢化が進む中、2025年には高齢化率が25%を超える、また認知症高齢者が470万人となると想定されている。本市における対策は。

答 地域で高齢者を支える仕組みとして「地域包括ケアシステム」の構築を進めている。



藤原
平
誠勇会

これまで、日中、夜間を通じて在宅生活を支える「24時間対応型サービス」の提供等に取り組んでおり、現在策定中の「高齢者保健福祉計画2015(案)では、「医療と介護の連携強化」、「認知症初期集中支援チーム」設置等の認知症対策の充実、掃除・洗濯などの高齢者の困りごとを解決するためのサービス提供について重点的に取り組むこととしている。

障がい者施策の今後の在り方は



法木
昭一
市民連合

問 国は2008年5月に発効した障がい者権利条約の精神に基づき、これまで障がい者総合支援法の施行や、法定雇用率の引き上げなどに取り組み、2016年4月からは、改正障がい者雇用促進法や、障がい者差

答 2011年3月に策定した「障がい者保健福祉総合計画後期実施プラン」が2015年度で最終年度となるため、次年度、障がいに基づくあらゆる差別を禁止することなどを定めた、障がい者権利条約の考え方や、条約の批准に向けて整備された関係法令の趣旨を踏まえ、新たな総合計画を策定することとしている。

②市民病院に認知症外来の新設を求めるが考えは。

①本市の認知症高齢者数は約1万1千人。

次年度からの介護保険制度改革では認知症対策が重点的に推進され、本市でも認知症初期集中支援チームの設置や認知症地域支援推進員を配置し、認知症患者とその家族が地域で安心して暮らし続けることができるよう取り組む。

②今後、認知症に対する地域の医療提供体制の状況を見る中で対応を検討する。

別解消法も施行する。
本市の今後の障がい者施策の在り方は。

問 空き家対策の特別措置法が国で制定された。

空き家対策の特別措置法は、立ち入り、危険性の調査などができる、また所有者に対しても空き家の除去や修繕の命令も可能となるが、本市の条例制定など

空き家対策の法制化に伴う今後の取り組みは



大塚 忠司
新政クラブ



ドライバーを策定する予定だが、本市ではこれらを踏まえ、空き家の実態を把握する中で、学識経験者などで構成する協議会を設置し、本市の「空き家等対策計画」を策定する。また、条例化についてはこの計画を策定する中で、来年度中の条例制定に向けて取り組む。

答

5歳0ヶ月発達相談を取り入れ、幼稚園、保育所での療育指導を展開すべきと考えるが、こども発達支援センターの今後の展開は。

平成25年度からセンターの職員が、より専門的支援が必要な

の今後の取り組みは。

答 国は今後、基本指針やガイドラインを策定する予定だが、本市ではこれらを踏まえ、空き家の実態を把握する中で、学識経験者などで構成する協議会を設置し、

問 日本は今、大災害時代に入ったと言われている。

阪神・淡路大震災では、死者のうち圧死が80%以上あり、住宅の耐震化の促進が重要な課題と位置付けられた。

保育園児の命を守るために

保育園舎の耐震診断と耐震改修を求める



村井 明美
日本共産党

園舎の耐震強度が頼りとなる。1981年の国の建造物に対する法改正以前の園舎は市立25所、法人立24所とのことだが、直ちに耐震診断を行い、耐震化や改築の計画を立てることを求める。



発達支援室での作業療法

今後は、5歳児の発達相談への対応も含め、共同運営している6市2町と協議していく。



藤田 仁志
無所属

こども発達支援センターの今後の展開は

問 ①広域連携モデル構築事業に選定されたが、進捗状況と今後の予定は。

②法的に県の役割は明記されないが、広島県、岡山県の位置付けと役割は。

③財源確保の見通しは。

地方中枢拠点都市圏構想について



岡崎 正淳
無所属

答 ①「びんご圏域活性化戦略会議」を立ち上げたほか、住民等にアンケート調査等を実施。さらには戦略会議に3つの研究部会を設け、意見を伺っている。それを踏まえ、年度内には成長戦略の策定や連携協約を締結していく。

②現在、戦略会議にオブザーバーとして参加いただいており、県境を越えた取り組みや県事業との調整等の役割を担っていただく。

③国との協議の機会を捉えながら地方の考えを積極的に提案し、財源確保にも努める。

平成25年度一般会計・ 特別会計決算を審査



決算特別委員会

行いました。
員長報告を行いました。
2日（12月）に委員会の初定例会の結果は、な
ることに決定しました。

第5回臨時会（11月10日に開催）に提案された平成25年度の一般会計と11の特別会計の歳入歳出決算認定議案12件を、一般・特別会計決算特別委員会（委員19人）を設置し11月10日から14日まで審査しました。

委員会の活動（7月～12月）

7月から12月末までの委員会の主な活動状況は、次のとおりです。

◆常任委員会

	開催日	調査・審査項目		開催日	調査・審査項目
総務	7/29	・新たな広域連携モデル構築事業（地方中枢拠点都市）など	文教経済	8/25	・水産振興ビジョンの策定 ・R i Mチャレンジ教室 ・市立図書館における雑誌スポンサー制度の募集結果など
	8/25	・鞆支所・鞆公民館の整備など		9/12	・市内におけるセアカゴケグモの対応 ・付託された議案（1件）の審査
	9/10	・職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正		10/7	・走島幼稚園及び走島小・中学校の廃止 ・「（仮称）ふるさと学習」の副読本の見本本完成と学習名の募集など
	9/12	・付託された議案（4件）と請願（3件）の審査など		11/21	・里山里地再生・保全事業 ・学校教育環境検討委員会の答申など
	11/21	・大学院の開設に向けた取り組みなど		12/12	・付託された議案（4件）の審査など
	12/10	・職員の自己啓発等休業に関する条例の制定など		8/25	・松永浄化センター西系用地の利活用 ・市道等維持修繕業務委託の試行など
	12/12	・付託された議案（7件）と請願（3件）の審査など		9/12	・付託された議案（4件）と請願（1件）の審査
民生福祉	8/8	・保育所の再整備	建設水道	11/21	・ため池の耐震診断調査の結果 ・高西東新涯ポンプ場の建設 ・営業関連業務等業務委託（上下水道局） ・中条学区及び竹尋学区乗合タクシーの運行など
	8/25	・ふくやま子育て応援センターの機能拡充 ・飼い主のいない猫との共生支援事業など		12/10	・上下水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
	9/12	・付託された議案（8件）の審査		12/12	・付託された議案（3件）の審査
	10/7	・2015年度保育所再整備に係る法人移管 ・子ども・子育て支援新制度に係る利用者負担額（素案）			
	11/21	・臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給など			
	12/10	・医療機器の整備など			
	12/12	・付託された議案（6件）の審査など			

◆特別委員会

	開催日	調査項目
行財政改革	12/12	・行財政改革実施プランの成果 ・行政運営方針など
都市整備	9/12	・本通地域環境整備事業 ・伏見町地区市街地再開発事業など

各委員会の詳しい内容は、市議会ホームページの「会議録検索」からご覧いただけます。
なお、委員会記録の作成には日数を要しますので、ご了承ください。



（委員長 稲葉誠一郎）
両市の取り組みを参考に、市民に関する深い内容をわかりやすく伝えられる紙面づくりに努めてまいります。

船橋市では、興味のある内容から読んでもらえるように一般質問をカテゴリ別に掲載。また、議員の活動をより知つてもらうため、閉会中の議員活動を掲載するなど編集内容を工夫されていました。

10月20・21日、川越市と船橋市を視察し、議会だよりの編集や課題について意見交換を行いました。川越市では、編集指針を定め、わかりやすい文体を使い、市民に関係の深い内容を重点的に取り上げ、親しみやすい紙面になるよう編集されていました。

市議会だより編集委員会で 川越・船橋市議会を視察

—— 本会議・委員会を傍聴してみませんか！——

本会議や委員会は公開していますので、どなたでも傍聴することができます。

「3月定例会の開催予定」は次のとおりです。傍聴にお越しください。

3月定例会の開催予定

2/24(火)	本会議（市長総体説明など）	3/9(月)	予算特別委員会
27(金)	議会運営委員会	10(火)	予算特別委員会
3/2(月)	本会議（代表質問）	11(水)	予算特別委員会
3(火)	本会議（代表質問）	12(木)	予算特別委員会
4(水)	本会議（代表質問）	13(金)	予算特別委員会
5(木)	本会議（一般質問など）	18(水)	議会運営委員会
6(金)	常任委員会（総務、民生福祉、文教経済、建設水道）		本会議（委員長報告など）

○本会議・委員会とも午前10時から開会の予定です。

（ただし、3月18日の本会議は午後1時からの予定。）

○詳しくは、議会事務局（☎084-928-1136）までお問い合わせください。

※上記以外に委員会を開催する場合は、福山市のホームページでお知らせします。

[福山市のホームページ](#) → [福山市議会](#) → [新着更新情報](#) の順にクリックしてご覧ください。

傍聴を希望される方は、会議の当日、次の場所で受け付けし、傍聴券の交付を受けてください。傍聴券は受け付け順に交付します。

○本会議 → 議会棟5階の傍聴受付（傍聴席72席のほか車いす4台分のスペースがあります）

○委員会 → 議会棟2階の議会事務局庶務課（傍聴席6～9席）

※本会議については、傍聴席に空きがない場合、議会棟5階の傍聴受付ロビー及び本庁舎1階ロビーのテレビで議会中継をご覧になれます。

行財政改革特別委員会（10月28日・29日）

岐阜市・行財政改革大綱及び行財政改革実施計画について

行財政改革推進会議について

和歌山市・行財政改革大綱及び行財政改革実施計画について

福山市より財政力指数の良い岐阜市では、健全な財政運営が行われています。



福山市では、平成21年に財政健全化団体になりそうになったのを職員数の削減、公共施設の廃止、下水道料金の値上げ等により回避した説明がありました。一方で、学校の耐震化は100%実施、国保料は据え置きし、収納率向上で特別調整交付金を確保し、市民ニーズに応えつつ改革が行われたようです。

（委員長 塚本裕三）

都市整備特別委員会（10月28日・29日）

東海市・東海太田川駅周辺地区土地区画整理事業について
東京都練馬区・大泉学園駅北口地区再開発事業について



東海市

東海市は、玄関口となる駅周辺を魅力ある地区とするべく、土地区画整理事業・市街地再開発事業・鉄道高架事業を、三位一体で合理的な事業を展開していました。駅前広場は「都市公園コンクール」で高く評価され、国交大臣賞を受賞しました。

練馬区は、区画街路もない窮屈な駅北口の再開発で、道路、広場、再開発ビルの一体化的な整備を進めています。どちらも、事業が完了すれば、市民生活は格段に利便性が向上するものと感じられ、大変参考になりました。

（委員長 千葉莊太郎）

特別委員会の視察報告

競馬場跡地利活用検討特別委員会（10月28日・29日）

東京都中央区・浜町公園について
大阪市・大阪市中央体育館について

競馬場跡地に整備が検討されている総合体育館や公園に関する調査を行いました。



大阪市

大阪市中央体育館は、全施設を地下に設け、屋根上部は緑豊かな公園となっていました。公園内に整備されています。

両施設とも本格的なスポーツ競技はもとより、大阪プールも市民の憩いの場として多くの人が利用しております。今後の検討の参考となりました。

（委員長 高橋輝幸）

大阪市中央体育館は、全施設を地下に設け、屋根上部は緑豊かな公園となっています。

公園内に整備されています。

編集後記

12月定例会は、衆議院選挙と日程が重なり、緊迫した中での開催となりました。上程された議案は46件、一般質問には19人が立ちました。

虚礼廃止にご理解を!!

政治家は、日頃からお世話になった人でもお歳暮やお中元を贈ることは禁止されています。

また、年賀状や暑中見舞いなどのあいさつ状を出すことも禁止されています。

皆さまのご理解をお願いします。

（村井明美）

今年も、市民の皆さんに一層親しんでいただける市議会だよりとなるよう頑張りますので、よろしくお願ひいたします。

リサイクル適性Ⓐ

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

印刷／福山エビス印刷(株) ☎084-954-2200

【ホームページアドレス】<http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/site/gikai/>

【メールアドレス】giji-chousa@city.fukuyama.hiroshima.jp

